

第80回 都内中小企業・小規模事業者 景況調査(概要)

令和3年6月
大東京信用組合

今回の調査結果は、**業況DI**(「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた値)は▲50.1であり、前期(令和2年4月～令和2年9月)の▲64.4に比べて14.3ポイント、マイナス幅が縮小した。

業種別にみると、製造業のDIは▲74.0から▲63.7へと10.3ポイント、卸売業は▲71.0から▲53.8へと17.2ポイント、小売業は▲70.0から▲56.7と13.3ポイント、サービス業は▲69.5から▲66.2へと3.3ポイント、建設業は▲55.4から▲35.1へと20.3ポイント、不動産業のDIは▲44.8から▲20.8へと24.0ポイント、マイナス幅が縮小した。

来期(令和3年4月～令和3年9月)の**業況DI**は▲41.4へと今回よりマイナス幅が縮小すると見込まれている。

本調査は、昭和56年以来、半年ごとに実施しており、今回80回目である。

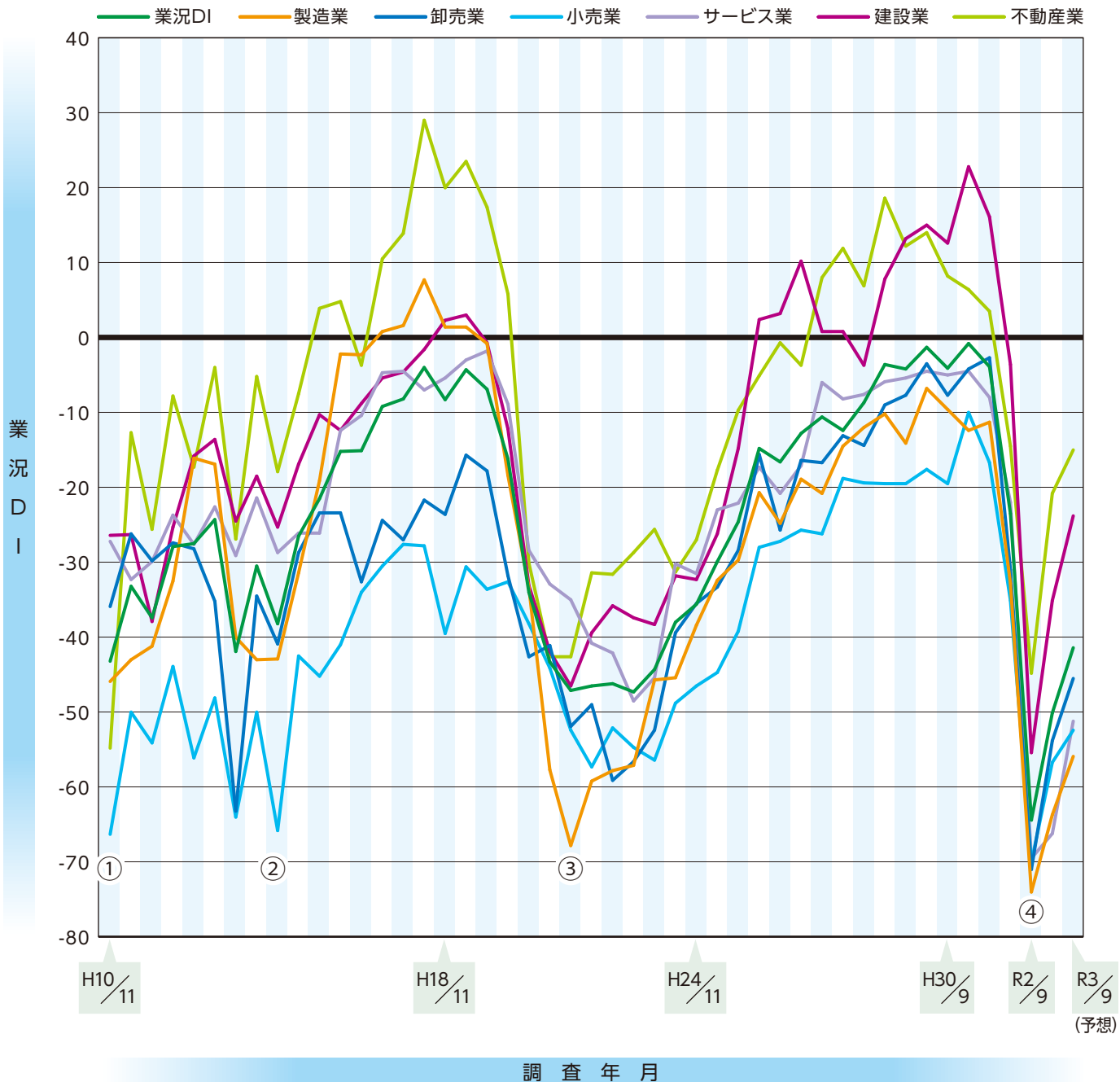
今回は、令和2年10月～令和3年3月の景況感について、主に当組合の貸出先である約14,000先からサンプリング(=標本として抽出)した**中小企業・小規模事業者1,076社・者**を対象に営業店調査員による面接聴き取り調査を実施、製造、卸売、小売、サービス、建設、不動産の6業種で1,076社・者から回答を得た(回答率100%)。

ここでいう**中小企業・小規模事業者**とは、日銀の**全国企業短期経済観測調査=短観**(四半期調査、対象企業は資本金2,000万円以上)、内閣府および財務省の**法人企業景気予測調査**(四半期調査、対象企業は資本金1,000万円以上1億円未満)でいう中小企業よりは小さな企業・事業者であり、従業員数別では5人未満が6割、5～20人未満が3割を占めている。なお、地域的には23区内が7割、その他が3割となっている。

(参考) 業況DIのこれまでの**最高値**は今回の平成31年3月の▲0.8、**最低値**は令和2年9月の▲64.4である。

以上

中小企業・小規模事業者景況調査における 平成10年11月から現在までの業況DIの推移



- ・ 谷が深くなっている時期が4つあり、①バブル崩壊後しばらくの間、②金融機関の破たん処理が相次いだ頃、③リーマン・ショックの頃、④新型コロナウイルス感染症拡大の影響と思われる。